

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	8,275,748
①生活インフラ・国土保全	8,610,797	(2) 長期未払金	
②教育	6,884,409	①物件の購入等	
③福祉	478,204	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	1,720,955	③その他	
⑤産業振興	4,455,160	長期未払金計	
⑥消防	768,702	(3) 退職手当引当金	5,466,403
⑦総務	4,889,227	(4) 損失補償等引当金	1,465
有形固定資産合計	27,807,454	(5) 歳計外現金	
(2) 売却可能資産	486,001	固定負債合計	13,743,616
公共資産合計	28,293,455		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	735,562
①投資及び出資金	2,713,075	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
②投資損失引当金		(3) 未払金	
投資及び出資金計	2,713,075	(4) 翌年度支払予定退職手当	
(2) 貸付金	91,208	(5) 賞与引当金	94,862
(3) 基金等		(6) 歳計外現金	
①退職手当目的基金		流動負債合計	830,424
②その他特定目的基金	604,674		
③土地開発基金	179,792	負債合計	14,574,040
④その他定額運用基金	3,784		
⑤退職手当組合積立金			
基金等計	788,250		
(4) 長期延滞債権	258,510		
(5) 回収不能見込額	△125,724		
(6) 歳計外現金			
投資等合計	3,725,319		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国県補助金等	6,957,069
①財政調整基金	601,293	2 公共資産等整備一般財源等	20,994,847
②減債基金	3,562	3 その他一般財源等	△9,747,393
③歳計現金	437,363	4 資産評価差額	314,983
④歳計外現金		純資産合計	18,519,506
現金預金計	1,042,218		
(2) 未収金			
①地方税	56,149		
②その他	1,316		
③回収不能見込額	△24,911		
未収金計	32,554		
流動資産合計	1,074,772		
資産合計	33,093,546	負債・純資産合計	33,093,546

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	579,518	千円
②教育	4,268	千円
③福祉	63,347	千円
④環境衛生	198,473	千円
⑤産業振興	1,997,061	千円
⑥消防		千円
⑦総務	114,038	千円
計	2,956,705	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,045,345	千円
②地方債		千円
③一般財源等	1,911,360	千円
計	2,956,705	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等		千円
②債務保証又は損失補償	71,822	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)		千円
③その他	153,082	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち6,069,017千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	内訳	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	9,331,062	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	9,024,108	千円	
債務負担行為支出予定額		千円	千円
公営事業地方債負担見込額	122,670		千円
一部事務組合等地方債負担見込額	182,819		千円
退職手当負担見込額		千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,465	1,465	千円
連結実質赤字額			千円
一部事務組合等実質赤字負担額			千円
基金等将来負担軽減資産			
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高			
地方債償還額等充当歳入見込額			
地方債償還額等充当交付税見込額			
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	9,331,062		

※5 有形固定資産のうち、土地は3,868,016千円です。
また、有形固定資産の減価償却累計額は28,347,303千円です。

(注)

行政コスト計算書

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,472,386	15.1%	60,743	177,939	252,211	156,055	128,496	14,658	544,195	138,089		
	(2)退職手当引当金繰入等	2,273,692	23.3%	87,310	335,370	490,435	305,357	208,270	21,600	710,529	114,821		
	(3)賞与引当金繰入額	94,862	1.0%	3,025	11,629	17,017	10,595	7,226		36,397	8,224		
	小計	3,840,940	39.4%	151,078	524,938	759,663	472,007	343,992	37,007	1,291,121	261,134		
2	(1)物件費	1,647,439	16.9%	59,174	294,687	158,540	435,984	116,771	33,824	543,701	4,758		
	(2)維持補修費	46,289	0.5%	36,522	4,435	5	432	3,518		970			
	(3)減価償却費	1,141,390	11.7%	275,970	211,069	41,540	139,626	215,625	48,936	208,624			
	小計	2,835,118	29.1%	371,666	510,191	200,085	576,042	335,914	83,167	753,295	4,758		
3	(1)社会保障給付	1,061,796	10.9%		7,235	1,053,358	1,203						
	(2)補助金等	913,847	9.4%	33,549	13,304	136,890	30,338	164,160	452,361	91,949	2,559		△11,263
	(3)他会計等への支出額	942,831	9.7%	55		910,848	20,720						11,208
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	34,892	0.4%	3,114			3,170	27,040		1,568			
	小計	2,953,366	30.3%	36,718	20,539	2,101,096	55,431	191,200	452,361	93,517	2,559		△55
4	(1)支払利息	108,254	1.1%								108,254		
	(2)回収不能見込計上額	11,964	0.1%									11,964	
	(3)その他行政コスト		0.0%										
	小計	120,218	1.2%								108,254	11,964	
経常行政コスト a	9,749,642		559,462	1,055,668	3,060,844	1,103,480	871,106	572,535	2,137,933	268,451	108,254	11,964	△55
(構成比率)			5.7%	10.8%	31.4%	11.3%	8.9%	5.9%	21.9%	2.8%	1.1%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	192,940		13,945	3,985	55,119	94,522	628		14,495				10,246
2 分担金・負担金・寄附金 c	323,510			20,428	18,744	1,692	26,850		255,772				24
経常収益合計 (b + c) d	516,450		13,945	24,413	73,863	96,214	27,478		270,267				10,270
d/a	5.3%		2.5%	2.3%	2.4%	8.7%	3.2%		12.6%		0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	9,233,192		545,517	1,031,255	2,986,981	1,007,266	843,628	572,535	1,867,666	268,451	108,254	11,964	△10,270

(注)

純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	20,796,678	7,214,051	19,922,438	△6,654,794	314,983
純経常行政コスト	△9,233,192			△9,233,192	
一般財源					
地方税	2,063,288			2,063,288	
地方交付税	2,585,774			2,585,774	
その他行政コスト充当財源	972,142			972,142	
補助金等受入	1,358,083	72,182		1,285,901	
臨時損益					
災害復旧事業費	△23,267			△23,267	
公共資産除売却損益					
投資損失					
損失補償等引当金繰入等					
…					
…					
…					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			246,002	△246,002	
公共資産処分による財源増		△19,217	△37,963	57,180	
貸付金・出資金等への財源投入			727,993	△727,993	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△13,422	△291,187	304,609	
減価償却による財源増		△296,525	△844,865	1,141,390	
地方債償還に伴う財源振替等			1,272,429	△1,272,429	
資産評価替えによる変動額					
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	18,519,506	6,957,069	20,994,847	△9,747,393	314,983

(注)

資金収支計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,783,357
物件費	1,647,439
社会保障給付	1,061,796
補助金等	913,847
支払利息	108,254
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	930,169
その他支出	69,556
支出合計	6,514,418
地方税	2,093,248
地方交付税	2,585,774
国県補助金等	1,282,992
使用料・手数料	192,066
分担金・負担金・寄附金	46,501
諸収入	219,392
地方債発行額	388,675
基金取崩額	462,226
その他収入	500,595
収入合計	7,771,469
経常的収支額	1,257,051

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	272,882
公共資産整備補助金等支出	34,892
他会計等への建設費充当財源繰出支出	34,860
支出合計	342,634
国県補助金等	72,287
地方債発行額	94,400
基金取崩額	9,218
その他収入	763
収入合計	176,668
公共資産整備収支額	△165,966

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	16,500
基金積立額	687,503
定額運用基金への繰出支出	55
他会計等への公債費充当財源繰出支出	33,379
地方債償還額	762,911
長期未払金支払支出	
支出合計	1,500,348
国県補助金等	2,804
貸付金回収額	28,746
基金取崩額	
地方債発行額	32,400
公共資産等売却収入	1,688
その他収入	276,523
収入合計	342,161
投資・財務的収支額	△1,158,187

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△67,102
期首歳計現金残高	504,465
期末歳計現金残高	437,363

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における
一時借入金の借入限度額は 500,000 千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 0 千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		8,290,298 千円
地方債発行額	△	515,475 千円
財政調整基金等取崩額	△	420,636 千円
支出総額	△	8,357,400 千円
地方債元利償還額		871,165 千円
財政調整基金等積立額		411,095 千円
基礎的財政収支		279,047 千円

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う

歳計外現金の収入額 0 千円

(〇〇の返還に伴う

支出額 0 千円)があります。

(注)